

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用しております。
2. たな卸資産の評価方法
貯蔵品 最終仕入原価法
3. 減価償却の会計処理方法
 - (1)有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ~ 50 年
機械及び装置	2 ~ 13 年
工具器具備品	2 ~ 15 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 77）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金を減額しております。
 - (2)無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、耐用年数は、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2~5 年）に基づいております。
4. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上方法
職員の退職手当については財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上しておりません。
また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額に基づき計上しております。
5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は国債利回り等を参考に計算しております。
6. リース取引の処理方法
リース料総額が 3 百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が 3 百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している債務負担行為額は 552,575,000 円であります。

3. 重要な後発事象

当機構は、平成 14 年 4 月 8 日に国から下記物件の現物出資を受けております。

対象物件	非磁性実験棟
所在地	つくば市桜
評価額	363,000,000 円

この現物出資により資本金の額は、76,459,219,970 円となります。

4. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額
5,391,969,133 円

5. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	6,539,577,097 円
資金期末残高	<u>6,539,577,097</u>

2. 重要な非資金取引

①現物出資の受入等による資産の取得

現物出資の受入	
建物	39,549,346,404 円
構築物	1,823,873,566
土地	34,723,000,000
合計	<u>76,096,219,970</u>

無償取得	
機械装置	22,200,670,948 円
車両運搬具	12,583,913
工具器具備品	4,690,001,742
電話加入権	5,758,000
電気通信施設利用権	348,000
ソフトウェア	212,113,477
合計	<u>27,121,476,080</u>

②ファイナンス・リースによる資産の取得

機械装置	24,766,821 円
工具器具備品	3,218,250
合計	<u>27,985,071</u>